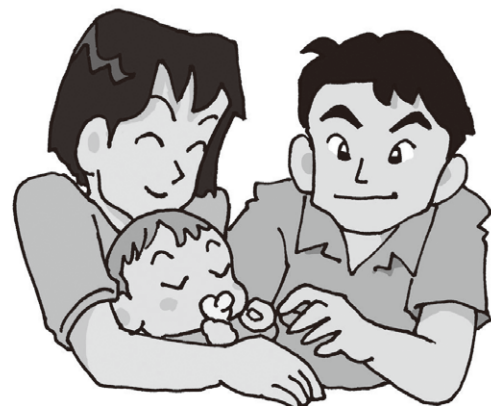


「HPVワクチンの男性への接種について」を質問!!

HPVは性的接触で感染が広がるウイルスであり、世界的には男性への接種は当たり前になりつつあり、今では日本でも接種可能となりました。

性的接触をする前に男性がワクチンを接種することで、パートナーへの感染防止となり、HPV感染低下が期待され、また、接種により尖圭コンジローマの予防や男性に多い喉頭がん、肛門がん、直腸がん、陰茎がんの発症予防にもなることから質問しました。



©KOMEITO

問い

男性へのHPVワクチン接種についての考えは。

答え

男性へのHPVワクチン接種は、9歳以上の男性への適用について、厚生労働省において4価ワクチンの薬事承認がされているものの、定期接種の対象ではない状況であるが、HPVの感染は性的接触の場合が殆どであり、自身を守ることはもちろんパートナーを守るためにも、ワクチンで予防することは重要であると認識している。

従って、男女を問わず予防することの重要性については、広報かるいざわや健康教室等で周知して参りたいと考えている。

問い

このワクチンは、男性も3回の接種が必要となるが、まだ定期接種になっておらず、自費で1人4万円～5万円かかる。

全ての男性が接種するわけではないので、千葉県いすみ市のように、小学6年生から高校1年生を対象に助成ができないか。

いすみ市は、12歳～16歳への限定をしたことで予算が25万円、全額市負担で今年4月からスタートした。男性全員ではないので、希望者となればそんなに受けないと思う。

この狙いは、希望する方に助成をすることでパートナーの命を守る、こういうワクチンがあるということを啓発することが大事だが

答え

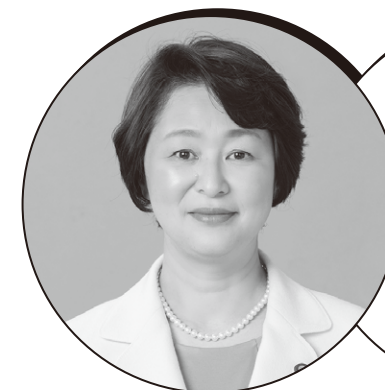
男性のHPVワクチン接種希望者については、自費での任意接種となっており、接種者負担は大きいと認識をしている。

こういった現状を踏まえ、男性を対象としたHPVワクチンの助成を行っている自治体もあるが、その他にも任意接種に位置づけられているワクチンがある中、特定のワクチンについて町が助成するには理由も必要となり、又優先順位という問題も出てくる。

しかしながら、パートナーのいずれかが接種しないことで感染し、大切なパートナーへ感染させてしまうことも懸念されるため、助成制度については国の動向や近隣市町村の状況を注視しつつ検討して参りたいと考えている。

さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135



9月会議は決算会議。皆様の血税がどう使われたかを検証する議会でしたので、しっかりと住民目線で審議させて頂きました。

今会議の補正予算で、以前私が一般質問

した中部小通り新幹線側道の危険な交差点において、止まれのカラー（赤）舗装延長と通学路である看板設置が議決されました。その際私から、県道、町道の速度規制もお願いしましたが、まだ十分とは言えません。

以前より中部小PTAの皆様、中軽井沢区の皆様、地域の皆様のご協力により、信号機設置等の危険防止対策要望として署名活動をして頂きましたところ、1550名の方から御署名を頂き、過日9月

21日14時に中部小学校PTA会長様、中部小学校校長先生、区長会長様に御同行頂き、警察にお届け致しました。私もPTA会長様からご配慮頂き、同席させて頂きました。

必ず、結果に繋がる安全対策の追い風になると願っております。

PTA会長様、区長会長様、皆様、誠にありがとうございました。



©KOMEITO



2023年9月会議 一般質問から

「デジタル人材（自営型テレワーカー）育成について」を質問！！

3月会議、眞島議員の質問で「第6次長期振興計画の10年間で、ひとり親世帯に限らず、子育てや介護の期間、あるいは高齢者となっても働くことができるような、柔軟性のある希望のある、雇用環境をつくるなどの、官民一体の支援体制を進めていきたいと考えている。」との答弁でした。これは、私達の公約でもあることから、塩尻市や立科町のように「自営型テレワーカー」育成で、就労に制約がある子育て世代や介護者、そして障がい者等の就労のチャンスを作れないかということで質問しました。

問い

塩尻市は倒産したデパート建物を市で買い取り、振興公社KADOを立ち上げ、まずはひとり親家庭から研修をスタート、順次拡充し子育て中のママ、そして今では介護者や障がい者など全ての方に広げた。託児もあり、パソコンに触った事もない方に一から丁寧に寄り添い文字入力、表計算ソフトなどできるまで教え就労に繋げている。（PC教室とは違います）今では企業側の要求するスキルまで身につけ、企業に就職できた方や自宅やKADOなどで自営型テレワーカーとして活躍し収益を年間受注額3億円まで拡充。プロの経営や営業など重層的サポートをしているが？

答え

塩尻市の自営型テレワークの取り組みについては、ひとり親、子育て中の女性、障がい者、介護者など多くの時短就労希望者が、希望する時間に安心して働くために有効な手段ではないかと認識をしている。



©KOMEITO

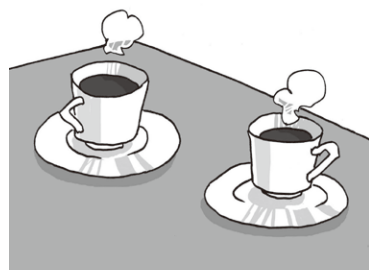
問い

立科町は、行政主導で2017年に立ち上げ、子育て世代・介護世代・心身に障がいがあり仕事に就けない方など、仕事で社会参加する仕組みをビジョンとしている。

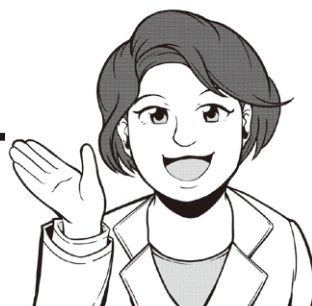
「ママのための新しい働き方セミナー」

- ・（月）～（金）の2時間ワンセット講習を無料で実施
- ・仕事をやりくりし、子どもを預け昼休みを使って来る人や夕方や夜もOKにしている。
- ・パソコンさえ購入できない方もいる為、自立後の貸し出しも含め、町で40台用意
- ・当初二桁の収益も今や四桁まで受注、順調に収益を延ばしており、今注目の自治体でのテレワークセンター

以上のことからリゾート会議都市である当町の特色を活かし、就労に制約がある子育て世代や介護者、そして障がい者の方に、就労のチャンスとして「町独自の自営型テレワーカーの育成」はできないか。



©KOMEITO



イラスト：斉藤暁雄

答え

当町で独自の自営型テレワーカーを育成し、事業として確立させるには、この事業の営業活動を誰がどのように行うのか、又産業構造を見ると、塩尻市は第2次産業、立科町でも第1次産業に次いで第2次産業が基幹産業。当町の基幹産業である第3次産業にこの事業のビジネス需要と供給がマッチングするか、又塩尻市の事業スキームが当町で確立できるのかといった点が大きな課題ではないかと捉えている。町にふさわしい独自の自営型テレワーカー育成と事業の可能性について、今年度中に先進自治体である塩尻市、立科町、そして来月から事業を開始する佐久市を視察していく中でしっかりと調査研究を進めていく。

問い

研修を受けながら報酬がもらえる、県事業の「デジチャレ信州」の活用や周知は？

答え

町としても、この制度は有効な支援策と考えている。多くの方に活用してもらえるよう広報かるいざわホームページ、SNS等を駆使し広く周知をして参りたいと考えている。町商工会HPにリンクを貼ってもらう件は、しっかりと町商工会へ出向いて話をし、協力して頂けるかしっかり確認していく。

「子宮頸がん撲滅のための予防について」質問！！

子宮頸がん発症予防を目的にしたHPVワクチンは令和4年4月より積極的勧奨が再開、平成25年から勧奨を差し控えていた間の対象者に、現在3年間の期間内で定期接種と公費負担によるキャッチアップ接種が進んでいます。

又初めての接種者を対象に令和5年度からは、ウイルスに対しよりカバー率の高い9価HPVワクチンも定期接種等が可能となったことから質問しました。



©KOMEITO

問い

HPVワクチンの定期接種化に伴う当町の対応は？

答え

広報かるいざわ4・6月号及び町HPで子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨再開を周知すると共に、対象者へ個別通知による案内をした。子宮頸がんは、HPVの感染がきっかけで起こるがんであり、女性の多くが一生涯に1度は感染すると言われているが、ワクチン接種で50%～70%防ぐことができるとの効果が認められている。又がん予防としては、ワクチンを接種すると共に、20才からは定期的ながん検診を受けることが大切である。今後も対象者にはワクチンの効果と副反応を理解する為の情報を正しく周知し、ワクチン接種促進に努めて参りたいと考えている。



©KOMEITO